

財務レビュー

経営成績

概況

2015年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や大型セキュリティシステムの増加、防犯カメラの販売増加などによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、病院の増改築等や好調な薬剤提供サービスによるメディカルサービス事業の増収、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどから、前期比241億円（2.6%）増加の9,452億円となりました。営業利益は、自然災害等の発生損害の減少による保険事業の増益や、純売上高および営業収入の増加等によるセキュリティサービス事業の増益などから、前期比19億円（1.6%）増加の1,220億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことから、前期比62億円（8.4%）増加の802億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比241億円（2.6%）増加の9,452億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、不動産・その他の事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、地理情報サービス事業および防災事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比222億円（2.8%）増加の8,232億円となりました。

売上原価は、前期比153億円（2.4%）増加の6,442億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.3%から当期68.2%に改善しました。

販売費および一般管理費は、前期比25億円（1.5%）増加の1,686億円となり、純

売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.0%から当期17.8%に改善しました。

このほか、情報通信事業において一部の事業用資産で減損損失を認識したことなどにより長期性資産減損損失が前期比38億円増加の66億円となりました。また、メディカルサービス事業において営業権減損損失を認識したため、営業権減損損失が前期比12億円増加の13億円となりました。一方、固定資産除・売却損（純額）は前期比6億円減少の26億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比19億円（1.6%）増加の1,220億円になりました。一方、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期13.0%から当期12.9%になりました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、不動産・その他の事業、地理情報サービス事業、メディカルサービス事業および情報通信事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比24億円減少の93億円となり、その他の費用は前期比4億円増加の34億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比28億円減少し当期59億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が15億円減少の41億円となったことに加え、投資有価証券売却益（純額）が9億円減少の56百万円になったことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益は増加しましたが、その他の収入（純額）が減少したことにより、前期比9億円（0.7%）減少の1,279億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比37億円減少の460億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、税制改正による法

定実効税率の低下に伴い、前期38.6%から当期36.0%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比17億円増加の58億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

非継続事業からの損益

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

非継続事業からの損益は、前期1億円の損失から当期8億円の利益に改善しました。これは主として、不動産・その他の事業に属する一部の事業を売却したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比7億円減少の83億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比62億円（8.4%）増加の802億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.0%から当期8.5%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期338.94円から当期367.37円に増加しました。

なお、2015年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は65円となり、当期より実施した中間配当金60円と合わせて、年間125円、前期より10円増配となりました。ただし、1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2014年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115円、当期より実施した9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金60円の合計175円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比148億円(3.1%)増加の4,900億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,871億円となり、純売上高および営業収入合計の51.5%(前期は51.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比82億円(2.6%)増加の3,263億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させ、国内のオンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことに加え、海外子会社で、円安や大型セキュリティシステムの増加により純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、法改正等による安全強化ニーズの高まりもあり、前期比21億円(4.1%)増加の538億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比2億円(1.2%)増加の210億円となりました。

安全商品およびその他には、CCTV(防犯カメラ)システム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比41億円(5.0%)増加の860億円となりました。これは主として、大型セキュリティシステムのリースが増加したことや防犯カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比30億円(2.9%)増加の1,071億円となりました。営業利益率は、前期と同様、21.9%となりました。国内オンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことに加え、海外子会社で、円安や大型セキュリティシステムの増加により営業利益が増加したこともあり、営業利益は増加しています。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比8億円(0.7%)減少の1,263億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比20億円(19.5%)増加の125億円となり、営業利益率は前期8.2%から当期9.9%に改善しました。営業利益の増加は主として、業務効率化による原価低減

や販売費および一般管理費の削減、受注環境の改善に伴う不採算物件の減少によるものです。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比54億円(3.6%)増加の1,560億円となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の増改築等により純売上高および営業収入が増加したことや、薬剤提供サービスが好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(43.8%)減少の15億円になり、営業利益率は前期1.8%から当期1.0%になりました。これは主として、病院の増改築の影響や、一部の変動持分事業体で営業権減損損失を認識したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比15億円(3.9%)増加の415億円となりました。これは、運用資産に係る純実現益は減少しましたが、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入が増加したことなどによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比60億円(300.7%)増加の80億円になり、営業利益率は前期5.0%から当期19.4%に改善しました。これは主として、自然災害等の発生損害が減少したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内の公共部門および海外部門が減収になったことから、前期比18億円(3.3%)減少の529億円となりました。本セグメントの営業利益は、原価率の上昇などにより、前期比13億円(34.4%)減少の24億円になり、営業利益率は前期6.8%から当期4.6%になりました。

財政状態

2015年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比852億円増加の1兆5,259億円となりました。

流動資産は、前期比380億円増加の6,160億円となり、資産合計の40.4%を占めました。流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比179億円増加の2,486億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比8百万円減少の1,280億円となりました。棚卸資産は、仕掛販売用不動産が増加したことなどにより、前期比88億円増加の606億円となりました。有価証券は、1年内償還予定の公社債等を投資有

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比6億円(1.1%)増加の539億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比55億円(86.0%)減少の9億円となり、営業利益率は前期11.9%から当期1.7%になりました。これは主として、一部の事業用資産について減損損失を認識したことに加え、データセンターの運用費用が増加したことによります。

価証券から振替えたことなどにより、前期比150億円増加の250億円となりました。なお、流動比率は前期末2.0倍から当期末2.1倍になりました。

投資および貸付金は、前期比329億円増加の3,576億円となり、資産合計の23.4%を占めました。投資有価証券は、前期比261億円増加の2,307億円となりました。これは主として、保険事業などで公社債等を購入したこと、投資有価証券の時価が上昇したこと、およびプライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによります。関連会社に対する投資は、海外の関連会社の伸張や円安の影響などにより、前期比64億円増加の562億円になりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比23億円増加の3,967億円と

不動産・その他の事業

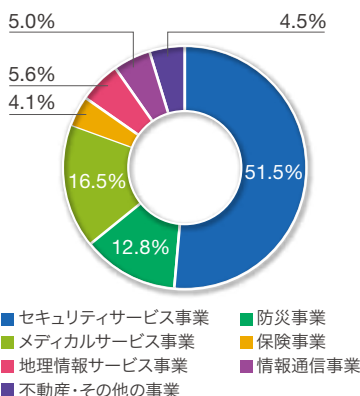
不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となりましたが、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどにより、前期比53億円(13.2%)増加の449億円となりました。本セグメントの営業利益は、建築設備工事部門の営業利益が増加したことなどにより、前期比4億円(8.6%)増加の51億円となり、営業利益率は前期11.8%から当期11.3%になりました。

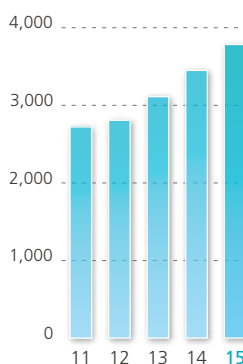
なり、資産合計の26.0%を占めました。メディカルサービス事業で既存病院の隣接地を、防災事業で工場用地を購入したことなどから、土地が前期比48億円増加の1,180億円となりました。警報機器および警報設備(減価償却累計額控除前)は、セキュリティサービス契約者増加に伴い、前期比105億円増加の3,027億円となりました。なお、変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築が完了したことに伴い、建設仮勘定が減少し建物および構築物が増加したほか、機械装置・器具備品および車両も増加しています。

その他の資産は、前期比120億円増加の1,556億円となり、資産合計の10.2%を占めました。前払退職・年金費用は、年金資産の時価の上昇等により、前期比130億円増加の350億円となりました。

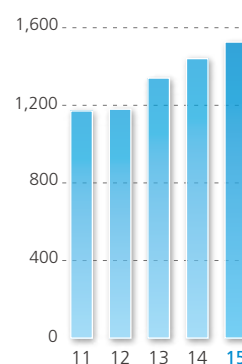
純売上高および営業収入に対する割合*
(2015年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比63億円増加の5,867億円となり、負債および資本合計の38.5%を占めました。

流動負債は、前期比86億円減少の2,866億円となり、負債および資本合計の18.8%を占めました。短期借入金は、前期比86億円減少の439億円となり、預り金も前期比15億円減少の209億円となりました。これらは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金と預り金の一時的な変動によるものです。支払手形および買掛金は、前期比57億円減少の443億円となりました。この減少は主として、前期末に増加したセキュリティサービ

スに係るリース投資資産や工事代金を支払ったことによるものです。

固定負債は、前期比149億円増加の3,001億円となり、負債および資本合計の19.7%を占めました。長期繰延税金負債は、年金資産や投資有価証券の時価の上昇等により、前期比93億円増加の284億円となりました。長期借入債務は、セキュリティサービスに係るリース投資資産の購入などのため、前期比60億円増加の538億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比729億円増加の8,260億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比419億円増加の7,165億円となりました。

その他の包括利益累計額は、前期比312億円増加の330億円となりました。未実現有価証券評価益が前期比130億円増加の256億円となり、外貨換算調整額が円安により前期19億円の損失から当期95億円の利益となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末52.3%から当期末54.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,349億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益885億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)689億円によるものですが、長期繰延費用の増加172億円や、棚卸資産の増加111億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです(連結財務諸表注記2(12)を参照)。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は117億円増加しました。これは主として、債権回収により売掛金・受取手形および未収契約料が減少したことや、現金補填および回収管理業務用現金・預金が減少したこと、消費税率の引き上げに伴い未払消費税が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期693億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入563億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用資産などで投資有価証券の購入516億円を行ったことによりますが、投資有価証券の売却・償還382億円により一部相殺されています。

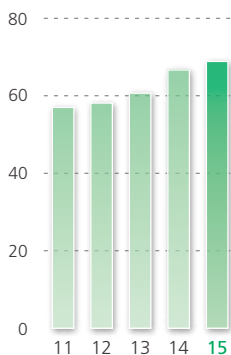
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は、投資有価証券の購入が減少したことなどから、260億円減少しました。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期491億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払382億円、短期借入金の返済(純額)86億円によります。

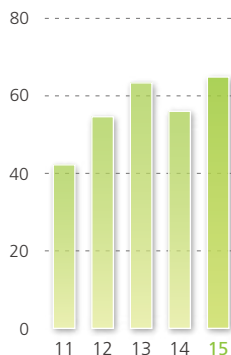
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は、273億円増加しました。これは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金が減少したことや期末配当に加えて当期から中間配当を開始したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,308億円から179億円増加し、当期末残高2,486億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

